

Title	現代日本社会における「自己-指令的」態度の形成要因
Author(s)	吉川, 徹
Citation	年報人間科学. 13 p.19-p.34
Issue Date	1992
oaire:version	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/11130
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

現代日本社会における「自己指令的」態度の形成要因

吉川 徹

「仕事と人間」研究

日常の生活条件 (life conditions) は、さまざまな経路で人々のパーソナリティを形成し変容する。また、人々の生活条件は、単に外的な拘束によって規定されるのではなく、個々人のパーソナリティの差異にしたがって選択的に獲得される側面をもっている。このような社会的要因とパーソナリティ要因の関連について、M・コーンの研究グループは主として職業上の諸条件と心理的機能の交互作用効果に焦点をあてることにより、過去二五年以上にわたって大規模な調査研究を続けてきている。

彼らの調査研究では一九六四年のアメリカでの成人男性を対象とした全国調査がベースとなり、一九七四年には、同一サンプルに対

する追跡調査が実施されている。そして、一九七八、一九七九年には、ほぼ同様の質問項目を用いたポーランド、日本における国際比較調査が相次いで実施されている。

この研究の特色は、階級・階層と社会的な価値観、意識、態度などの関連を階級・階層に付帯する生活条件の本質的な部分である職業上の生活条件という断面から、より具体的に明らかにしようとした点にある。コーンは階級・階層を以下の観点で捉える。「社会階級が人間の行動にとって重要なものであるのは、社会階級が社会的現実に対する人々のものの見方に深く関わる、体系的に差異化された生活条件を内包しているからである。高い階級の地位にあるということは、意志決定や行為が自己の裁量内にあるということであり、低い階級の地位にあるということは、個人のコントロール可能な領域を越えた、理解することのできない強制力にしたがわざるをえな

いということである¹⁾。

そして、高い階級の地位の、行為の自由度が高く、自己の運命を自分で決定することのできる生活条件は、自己一指令的なパーソナリティを形成するとされる。自己一指令性 (self-directedness) あるいは self-direction) とは「独自の基準に基づいて行動し、外的な諸要因のみならず、内的なダイナミズムにしたがい、オーブンマインドをもって他者を信用し、自分自身に道徳的基盤をもつ²⁾」方向性である。これに対し、低い階級の地位の、行為の自由度が低く自己の運命を自ら制御し得ない生活条件は、外的な圧力に対して同調的なパーソナリティを形成するとされる。同調性 (conformity) とは「権威の示すところにしたがい、自己の内的過程を締め出した外的ななりゆきに注目し、非同調的態度に不寛容であり、法規の文面にしたがうことを強調する道徳的基準を持つ³⁾」方向性である。コーンらの研究では、この自己一指令性と同調性を両極とする連続体がパーソナリティを分析する際のキーコンセプトとなっており、この基底的な分析軸と最尤法を用いた共分散構造方程式モデルという手法によっていくつかの有効な分析概念と作業仮説が蓄積されている。

日本においてはアメリカでのこれらの研究成果をもとに、国際比較研究として「職業と人間」調査が実施された。この調査データについては、直井優を研究代表者として分析がなされ、アメリカとは同様の職業条件とパーソナリティの間の交互作用効果を示すモデルが報告されている⁴⁾。本稿では、直井を中心に行われた一連の先行

研究の結果をもとに、この一九七九年「職業と人間」調査のデータを二次的に分析し、単に成人後の職業的な生活条件に限らず、先行研究で十分に明らかにされなかった出身階層、出身地、学歴などの幼児期、人格形成期の生活条件を示す諸要因と社会的態度の関連についての分析を試みる。

分析視角

本稿では、先行研究の尺度構成に倣って、コーンらの研究における志向性の軸である自己一指令性と同調性の連続体を構成する中核的態度、①権威主義的伝統主義、②集団同調性、③自己確信性を分析してゆくことにする。

以下に三つの社会的態度について説明する。

①権威主義的伝統主義

伝統的権威を中心とした権威のあるひと、ものへの服従、逸脱者への攻撃の態度が権威主義的伝統主義である。現代日本社会においては、戦後間もなくの城戸、杉の権威主義尺度の分析以来、日本的伝統性と権威主義的態度の不可分の融合が指摘されてきている。今回分析する項目群は、城戸、杉の尺度とは全く別の経路で導入されたものであるが、やはり伝統的権威に対する態度を要素とする権威主義的伝統主義の因子が尺度を構成することがすでに明らかになっている。また、この尺度構成はアメリカでの成人有職男性を対象としたコーンらの研究⁵⁾においても伝統的要素を強く含む権威主義的保

守主義の尺度として用いられているものである。本稿では、このような先行研究に倣い確証的因子分析の手法を用いて尺度の構成を試みる。そのため、権威主義的伝統主義尺度は、伝統的権威への服従（伝統主義）と、権威者に対する服従（権威主義）、性に対する投射的攻撃性を構成要素とした。⁸⁾

② 集団同調性

コーンらの研究グループは価値や志向性の階級・階層による差異をブルーカラー層の同調的傾向によって特徴付けている。この同調性の中核的要素である集団同調性 (idea-conformity) は、親戚、友人、自分の帰依する宗教集団、日本社会全体、以上の四つの所属集団に対する考え方の同調性を問う項目から概念化され、すでに、アメリカでは本稿で用いるのと同様の概念構成で共分散構造方程式モデルによる分析結果が報告されている。⁹⁾ また、本稿のように日本社会を分析する場合、この概念は単に階層的価値・態度としてのみならず、日本文化論で指摘される集団協同的傾向をとらえる側面をもち、この態度の社会的な分布や形成要因を明らかにすることは興味深い問題を提示すると考えられる。

③ 自己確信性

集団同調性と同じくコーンらの研究で発展した概念であり、M・ローゼンバーグのセルフエスティームの概念をもとに構成されている。この概念は自分自身の能力、自己像、考え方に対する肯定的側面を問う自己確信の項目群と、否定的側面を問う自己不確信の項目群があるが、本稿では自己確信—不確信を両極とする一次元の概念

として分析する。また曾良中清司はP・スナイダーマンの分析を引用しながら、権威主義的性格と自己確信性の関連について、権威主義的な人びとは自己受容の度合いが低く、自我の力が弱く、自尊心が低いと論じている。¹⁰⁾ 本稿ではこれを受けて、外的権威への志向性の原動力となりうる自尊心の低さと自己や社会に対する認識をこの概念を用いて分析してゆく。

調査データの概要

分析するデータは一九七九年〜八〇年に関東七都県在住の成人有職男性に対して実施された「職業と人間」調査のデータである。標本抽出法は層化二段階無作為抽出法で、有効回答は六二九サンプル（回答率七四・九%）、調査法は面接法である。調査設計の詳細についてはすでにいくつかの報告がなされているので参照されたい。¹¹⁾ また、すでに述べたとおり、このデータはコーンらの国際比較研究の一環として、対象者の特性、形式、内容ともにアメリカにおける先行調査とはほぼ共通に設計されたものである。そのため属性項目や意識項目に加え、人びとの職業条件を問う多数の項目や、各種の知的能力テストのための変数が含まれているデータである。そしてすでに直井を中心とした先行研究によって、職業条件とパーソナリティの交互作用効果について分析が行なわれ、パーソナリティの諸側面と職業条件の双方について分析概念が構成され報告されている。

概念の測定

被説明変数である三つの社会的態度は直接測定できるものではなく、いくつかの質問項目に影響を与える潜在概念である。そこで、先行分析に倣い、確認的因子分析モデル (confirmatory factor analytic model) によって潜在概念を測定した。

確認的因子分析モデルは主成分分析の手続きを簡単な共分散構造方程式モデルを用いて行なったもので、最尤法を用いた因子分析に誤差相関を仮定したものである。この分析法を従来の主成分分析と比較した場合、次の利点があげられる。

(1) 測定誤差、誤差相関を仮定することによって、より純粋な因子抽出が可能である。

(2) 測定変数と潜在概念 (因子) との間の関連を因子負荷量に基づく探索ではなく仮説モデルの検証の形式で行なうことができる。

(3) 潜在概念の分散・共分散が直接推定できるため、従来「因子得点の尺度化↓パス解析」という手順で行なっていた潜在概念間の因果関係の推定をより容易かつ正確に行なうことができる。

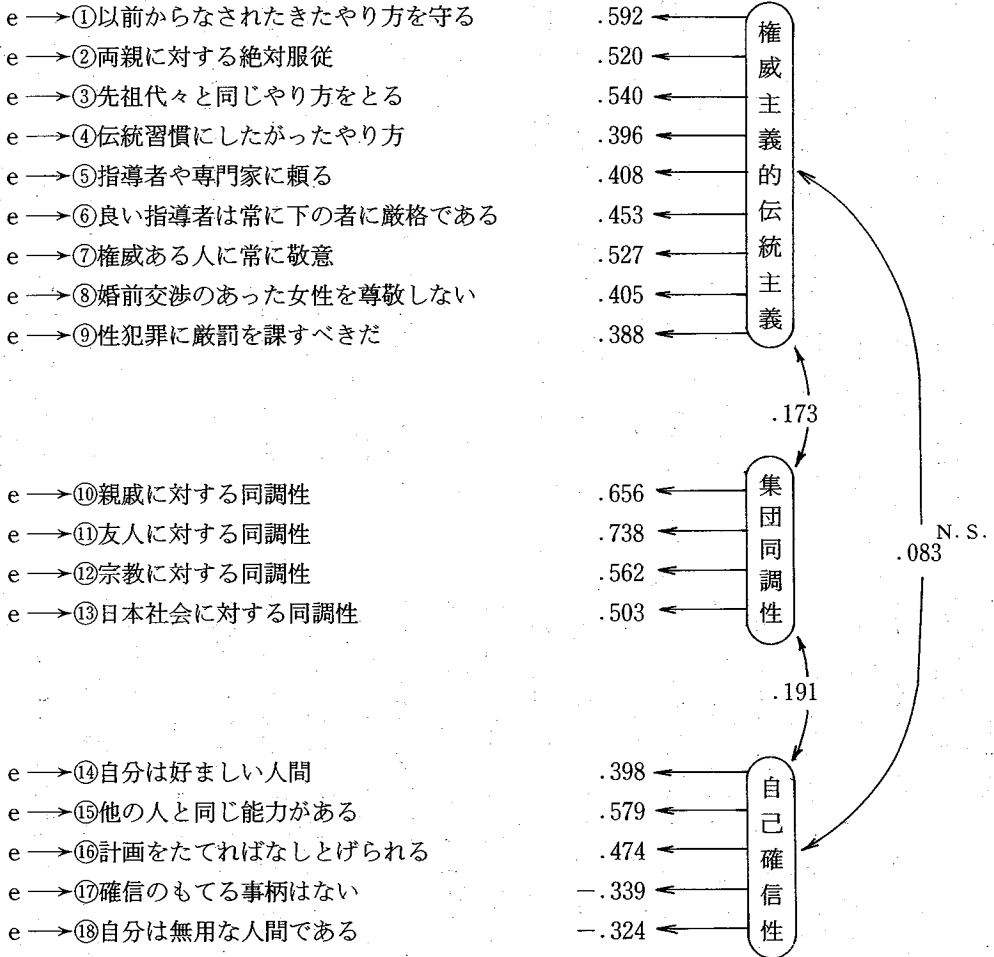
潜在概念の推定に用いた変数は、先行研究の結果を参考に、五七個のパーソナリティインベントリーから選択した一八項目 (図1参照) である。項目①～⑨は権威主義的伝統主義を問う項目である。

そのうち①～④は伝統的なやり方を遵守する態度を反映した伝統主義の項目、⑤～⑦は指導者、専門家などの権威者に対する態度を問

う項目であり、⑧⑨は逸脱者に対する蔑視、攻撃性を問う項目であると同時に、アドルノらのパークレーグループが潜在的ファシズム傾向としてあげる、性に対する投射性を反映している。項目⑩～⑬は親戚・家族、友人、宗教集団、日本社会全体のそれぞれに対する考え方の同調性をたずねる集団同調性の項目である。そして項目⑭～⑯は⑭が自己に対する肯定的評価を、⑯⑰は自己不確信性を問う項目で、あわせて自己確信性を問う項目群となる。

そこで、①～⑨、⑩～⑬、⑭～⑯が上述の三つの潜在概念によって規定されているという仮説モデルを立て、分析した結果、図1のような結果が得られた。もし、仮説モデルが不十分なものであれば、このモデルから算出される結果と実測値との間に著しい乖離がみられるはずであり、逆に仮説が正しければ、モデルによって実測値に近似したモデル推定値が得られるはずである。一般に、モデルの実測値に対する適合度は、 $\chi^2 / d.f.$ によって示されるが、このモデルの適合度は $\chi^2 / d.f. = 0.80$ で、通常の χ^2 値による適合度検定でも一〇%水準でモデルは棄却されない。このことからこのモデルは実測値に対する再現性が極めて高いものであるといえる。また、三つの概念間の相互関連係数 (ファイ係数) をみると、権威主義的伝統主義と集団同調性の間と、集団同調性と自己確信性の間に有意な相関がみられるが (0.173 と 0.191) いずれもそれほど高いものではなく、権威主義的伝統主義と自己確信性との間には有意な相関はみられなかった。このことから仮説モデルで仮定した三つの潜在概念は別々の社会的態度として測定されたといえる。そこでこれ以降、

図1 社会的態度の測定モデル



図中全てのパラメーターは5%水準で有意。誤差相関の表示は省略した。

d. f. = 107 $\chi^2 = 86.03$ $\chi^2 / d. f. = 0.80$ GFI = .98 AGFI = .97 RMR = .29

被説明概念である社会的態度の三概念はこのモデルを測定モデルとして、主成分分析における因子得点の算出と同様の手続きで、因子負荷量の推定値を用いて尺度化し、連続数量尺度として算出する。

社会的属性と社会的態度の関連

前節で計測された権威主義的伝統主義、集団同調性、自己確信性の三つの社会的態度は、諸個人の社会的属性によって、どのような程度の違いがみられるだろうか。この問題についてサンプル全体を社会的属性によってカテゴリに分類し、それぞれのカテゴリ間で社会的態度に程度の差がみられるかどうかを分析する。

① 出身地と社会的態度

まず、十五歳当時の居住地の規模、すなわち出身地の都市性による分類から検討しよう。表1は出身地の都市性を四カテゴリ（大都市、都市、町、農村）に分類し、それぞれのカテゴリの社会的態度の平均値を示したものである。各カテゴリ間で社会的態度の得点分布に有意な差があるかどうかは分散分析を行なって検証した。また表の下部にエータ係数を示してある。

分散分析の結果から、権威主義的伝統主義と集団同調性は出身地の都市性によって有意な程度差があると判断できる。しかし自己確信性については有意な差はみられない。カテゴリ別平均値から考察すると権威主義的伝統主義、集団同調性の得点は出身地が農村であるほど高く、都市性が高まるにつれて線形的に低下するが、自己

確信性にはほとんど変化がない。

② 出身家庭と社会的態度

次に出身家庭の特性によって社会的態度に程度差がみられるかを検討してゆく。

まず、父親の学歴について見てみよう。父親の学歴は出身家庭の社会階層を規定する要因であり、本人の社会的な地位達成過程に重要な影響を及ぼすことが知られている¹²。また、本人の受け継いだ文化的資本の間接的な指標とも考えられる。表2は父親の最終学歴を三つのカテゴリに分類したものである。分散分析は権威主義的伝統主義と集団同調性について有意であり、カテゴリ別平均値は父親の学歴が高くなるほど低下している。つまり、父親の学歴が高ければ高いほど権威主義的伝統主義と集団同調性の程度は弱まるという傾向が見られるのである。

次に父親の従業上の地位を五つに分類して社会的態度との得点差を見た。表3はその結果を示している。

この表からは、権威主義的伝統主義と集団同調性が農業とブルーカラー層の出身者において著しく高く、ホワイトカラーと単独・自営業の家庭の出身者では点数が比較的低いことがわかる。このことから父親の職業あるいは職業階層によって権威主義的伝統主義、集団同調性の程度に差があることがはっきりした。しかし、出身地と父親の職業には農村→農業という関連があり、父親の職業分布で農業が四〇%以上を占めていることを考慮すると、父親の職業と出身地の間には密接な関連があり、その結果、出身地による分類（表1）

表1 出身地別社会的態度の平均値

出身地	人数	権威主義的伝統主義	集団同調性	自己確信性
農村	132	27.64	34.60	21.54
町・村	108	24.53	32.26	22.41
人口50万以下の都市	116	23.13	31.70	21.06
大都市	92	21.12	30.78	21.52
全体	448	24.46	32.50	21.62
分散分析 F値		5.36**	3.21**	1.11
eta		.203	.167	.056

**は1%、*は5%水準で有意

表2 父親学歴別社会的態度の平均値

父学歴	人数	権威主義的伝統主義	集団同調性	自己確信性
低学歴	328	25.40	33.04	21.04
中学歴	79	22.39	31.30	23.45
高学歴	40	19.48	29.61	22.17
全体	447	24.34	32.42	21.57
分散分析 F値		6.71**	3.64*	2.57
eta		.171	.127	.107

**は1%、*は5%水準で有意

表3 父親の従業上の地位別社会的態度の平均値

父親の従業上の地位	人数	権威主義的伝統主義	集団同調性	自己確信性
経営者・役員	19	22.94	28.48	24.30
ホワイトカラー一般従業者	72	21.34	30.96	23.81
ブルーカラー一般従業者	100	25.10	31.98	20.26
単独・自営・家族従業	45	22.08	30.83	21.20
農業	164	27.59	34.23	21.95
全体	400	25.00	32.42	21.89
分散分析 F値		5.33**	3.94**	2.38
eta		.226	.196	.153

**は1%、*は5%水準で有意

表4 年齢別社会的態度の平均値

年齢	人数	権威主義的伝統主義	集団同調性	自己確信性
20代	40	19.77	30.73	21.82
30代	136	23.72	32.62	20.42
40代	116	24.06	31.73	21.08
50代	111	26.29	32.65	22.80
60代	48	26.96	34.59	23.18
全体	451	24.43	32.44	21.59
分散分析 F値		3.34*	1.35	1.68
eta		.170	.109	.121

**は1%、*は5%水準で有意

と類似した結果が得られたという疑似関連の可能性も考慮しておく
なければならぬ。

ここまでの分析結果では、出身地あるいは出身家庭の特性によつて
程度差があるのは権威主義的伝統主義と集団同調性であり、自
己確信性はほとんど程度差がみられないということが明らかにな
った。

③ 年齢と社会的態度

次に年齢による社会的態度の程度差を検討してゆく。年齢は
加齢と世代の二つの要因が融合した指標であるため、この二つの意
味を考慮しながら検討する必要がある。分析結果は表4に示した。
分散分析の結果が有意であったのは、権威主義的伝統主義のみであ
る。権威主義的伝統主義は年齢が高くなるにつれて平均値が高くな
ってゆく。これに対し集団同調性は二〇代と六〇代ではかなり平均
値に開きがあり、その間の三〇代、四〇代、五〇代の微妙なゆらぎ
が（有意ではないが）興味深い。自己確信性は集団同調性よりも平
均値の差はさらに微妙だが、三〇代と六〇代においてはリニアに平
均値が高くなるのに対し二〇代だけがやや高い値を示している。

④ 本人の学歴と社会的態度

表5は本人学歴の分類による、三つの社会的態度の平均値である。
分散分析の結果は全て有意であり回答者の学歴によつて社会的態度
の分布が異なることを示している。

権威主義的伝統主義は0.208という高いエータ係数が示すとおり
学歴によつて大きく平均値に違いが見られる。権威主義と学歴の間

の負の関連についてはすでに多くの実証研究で検証されているが、
学歴が高いほど権威主義的伝統主義の傾向は弱まるということがこ
のデータについてもはっきりとわかる。

また集団同調性は低・中学歴で高く、高学歴でやや低いという差
がみられる。これに対し自己確信性は中、高学歴で高く低学歴では
低い値をとっている。

⑤ 職業階層と社会的態度

最後に現在の本人の職業階層によつて社会的態度の分布に差があ
るかを見てみよう。表6はSSM職業八分類によつて社会的態度の
平均値に差があるかどうかをみたものである。分散分析の結果、三
つの社会的態度は全て職業分類によつて有意な分布の差がみられる
ことがわかる。権威主義的伝統主義は専門、管理、事務、販売職で値
が比較的低く、ブルーカラーと農業で比較的高いという全体的な傾
向がある。詳しくみてゆくと、管理職の得点だけが他のホワイトカ
ラーの得点よりもやや高い。一般に学歴が高い管理職は学歴の負の
効果を考えれば権威主義的伝統主義の傾向は低くなると考えられる
が、逆に高くなっているのは、管理職につくこと自体が権威主義的
伝統主義と深く関連していることを示唆している。集団同調性もブ
ルーカラーと農業で比較的高い値を示している。これに対し、自己
確信性は管理、販売、農業等の非雇用的な職種で平均値が高く、専
門、事務およびブルーカラー等の一般従業職では比較的低く、雇用
主あるいは自営業と一般従業者の自己確信性の程度差を示している
と考えられる。

表5 本人学歴別社会的態度の平均値

本人学歴	人数	権威主義的伝統主義	集団同調性	自己確信性
低学歴	172	27.94	33.06	19.79
中学歴	158	24.08	33.18	23.13
高学歴	120	20.06	30.69	22.18
全体	450	24.33	32.47	21.60
分散分析 F値		19.09**	3.50*	6.68**
eta		.280	.124	.170

**は1%、*は5%水準で有意

表6 本人職業分類別社会的態度の平均値

本人職業分類	人数	権威主義的伝統主義	集団同調性	自己確信性
専門	48	17.38	31.22	19.87
管理	68	23.65	31.56	24.81
事務	58	22.31	30.32	21.44
販売	57	22.64	31.86	23.45
熟練	90	27.40	33.33	19.81
半熟練	70	25.54	32.19	19.89
非熟練	21	27.39	35.21	19.24
農業	39	30.33	36.36	24.06
全体	451	24.43	32.44	21.59
分散分析 F値		6.32**	2.42*	3.57**
eta		.301	.191	.236

**は1%、*は5%水準で有意

表7 本人従業上の地位別社会的態度の平均値

本人の従業上の地位	人数	権威主義的伝統主義	集団同調性	自己確信性
経営者・役員	32	24.46	29.54	25.47
ホワイトカラー一般従業者	154	21.76	31.37	21.95
ブルーカラー一般従業者	175	25.75	33.37	19.64
単独・自営・家族従業	40	24.46	31.15	22.54
農業	39	30.03	36.36	24.05
全体	440	24.52	32.45	21.53
分散分析 F値		5.40**	4.33**	4.93**
eta		.217	.195	.208

**は1%、*は5%水準で有意

この結果、三つの社会的態度は職種ではホワイトカラーとブルーカラーと農業という大まかな分類によって程度の違いがあり、さらに従業上の地位によって程度の違いがみられることがわかった。そこでこの結果をさらにはっきり示すために従業上の地位による分類を行なってみた。その結果は表7に示されている。

分散分析の結果は三つの態度とも1%水準で有意であり、エータ係数の大きさからもカテゴリーによってかなり得点に差があることがわかる。権威主義的伝統主義の傾向は一般従業者と非一般従業者（経営者・役員・単独・自営・家族従業者、農業）を比較すると後者の方が高く、一般従業者でもブルーカラーが高くホワイトカラーは著しく低いことがわかる。集団同調性は農業とブルーカラーで高いという職種を反映した差異と、経営者・役員が集団同調性がやや低いという地位による特徴がみられる。自己確信性は一般従業者と非一般従業者の差異が大きく一般従業者は自己確信性が低いことが明らかにしている。

⑥小活と指針

本節における分析結果によって権威主義的伝統主義は社会的バックグラウンド、学歴、年齢、現在の職業の全ての分類でカテゴリー間にかなり大きな差異がみられることが明らかになった。そのうち権威主義的態度と学歴の間の関連については、すでにいくつかの先行研究がなされており、その全てにおいて、低学歴と権威主義的性格の相関が指摘されているが、本稿の分析結果もこれらの先行研究を裏付けるものとなっている。さらに集団同調性も権威主義的伝統

主義とほぼ同様の傾向がみられるが、カテゴリー間の差異は比較的小さい。これに対し、自己確信性は社会的バックグラウンドと年齢による差異はほとんどみられず、学歴と現在の職業による分類で差異がみられた。このように、権威主義的伝統主義と集団同調性はほぼ類似した分布傾向を示すが、自己確信性は他の二つとは分布傾向がかなり異なる。

また、職業階層によるカテゴリー分類（職業分類と従業上の地位）では全ての社会的態度について有意な差異がみられ、表面上は階級・階層による分類は切れ味のよい視点であることがわかる。

しかし、ここで焦点を当てた社会的属性は、父親の職業と本人の現在の職業、あるいは学歴と職業などのように、相互間に高い因果関係がある変数が含まれている。したがって、ここに示された社会的態度の分布状況がそのまま社会的態度の形成要因を示しているとみなすことはできない。そこで、次節では本節におけるそれぞれの態度の分布状況を参考として社会的態度の形成要因を明らかにしてゆく。

社会的態度の形成要因

① 相關分析

前節における分析は三つの社会的態度の分布状況を知るためにカテゴリーカルな変数を用いたものであったが、本節では社会的態度の形成要因を探索することを目的とする。そのためにまず、社会的態

度と線形の関連のある変数を明らかにするために相関係数による分析を行なった。まず変数について簡単に説明しておく。相関係数を計算するには、全ての変数を量的変数として扱わなければならない。学歴、出身地、年齢は前節では分析結果を簡潔に示すためにいくつかのカテゴリに区切ったが、この分析ではできるかぎり連続的な量的変数となるように処理している。また職業分類や従業上の地位は順序尺度ではないので、職業威信スコアに変換した¹³⁾。なお、社会的態度との関連が想定されるその他の多くの変数についても相関係数を算出したが、ここでは相関係数が高く、社会的態度の形成に関わっていると考えられる変数のみに焦点を当ててゆく。

分析の結果(表8、表10の左端列参照)、権威主義的伝統主義は学歴との相関が最も高く、学歴が高くなるほど権威主義的伝統主義の程度が弱いという傾向がわかる。次に相関係数が高いのは権威主義的伝統主義と本人の職業威信スコアとの間であり、職業威信が高いほど権威主義的伝統主義の程度が弱い傾向がある。また、社会的バックグラウンドでは父親の学歴、職業威信が高く、出身地が都市であるほど権威主義的伝統主義の程度が弱い傾向にある。また、年齢が高いほど権威主義的伝統主義の程度が強いという傾向もみられる。集団同調性は、一般に権威主義的伝統主義ほど相関係数は高くないが、やはり本人の学歴、本人の職業威信、社会的バックグラウンドと負の相関があり、年齢とは正の相関がみられる。これに対し、自己確信性は職業威信が高いほど程度が高くなる傾向を示しており、父親の職業威信との間にも正の相関がある。そして、年齢が高

いほど自己確信性も高くなるという相関があることがわかる。これらの結果は前節での分析で得られた結果とはほぼ一致するものであり、相関係数によって線形の関連性をみた場合でも、やはり権威主義的伝統主義と集団同調性は類似した傾向を示し、自己確信性はこの二つとは異なった傾向を示すことがわかる。

しかし、ここに示された変数は、相互にかなり高い関連があり、擬似相関関係を除去していない単相関のみでは依然として形成要因を断定することができない。たとえば、権威主義的伝統主義と本人の職業威信スコアの負の相関(-0.250)は、現在についている職業そのものとの相関か、学歴の権威主義的伝統主義に対する負の相関(-0.373)が学歴と職業威信の高い関連(0.509)のために間接的にあらわれているにすぎないのかが断定できないのである。そこで、どの変数が実際に社会的態度の形成要因となっているかを明らかにするためには、他の変数の影響をコントロールしたうえで直接の関連性を分析しなければならない。

②重回帰分析

このような問題を解決するために、重回帰分析と偏相関分析を行なって、三つの社会的態度と高い単相関がある諸変数の直接の因果効果を分析した。表8は六つの説明変数と権威主義的伝統主義との間の直接効果と、六つの説明変数を投入した重回帰分析の決定係数(R^2)を示したものである。表の第一列には単相関を示してある。第二列は他の五変数を媒介する間接効果をとりのぞいた、直接効果を示す偏相関係数である。第三列目は重回帰分析の結果得られた標

表 8 権威主義的伝統主義と説明変数間の関連

説明変数	相関係数	他変数をコントロールした偏相関係数	標準偏回帰係数
出身地都市性	-.222**	-.078*	-.084
父親学歴	-.174**	-.005	-.007
父親職業威信スコア	-.156**	.024	.032
本人年齢	.176**	.057	.064
本人学歴	-.373**	-.195**	-.276**
本人職業威信スコア	-.250**	-.079*	-.102
決定係数とF値	R ² =.154 F=11.83**		

**は1%、*は5%水準で有意

表 9 集団同調性と説明変数間の関連

説明変数	相関係数	他変数をコントロールした偏相関係数	標準偏回帰係数
出身地都市性	-.150**	-.101*	-.110**
父親学歴	-.130**	-.054	-.070
父親職業威信スコア	-.104**	-.019	-.026
本人年齢	.083*	.048	.054
本人学歴	-.134**	-.009	-.013
本人職業威信スコア	-.107**	-.026	-.034
決定係数とF値	R ² =.038 F=2.57*		

**は1%、*は5%水準で有意

表10 自己確信性と説明変数間の関連

説明変数	相関係数	他変数をコントロールした偏相関係数	標準偏回帰係数
出身地都市性	-.032	-.056	-.060
父親学歴	.088*	.017	.022
父親職業威信スコア	.113**	.010	.013
本人年齢	.122**	.105*	.118*
本人学歴	.060	.021	.029
本人職業威信スコア	.175**	.120*	.154*
決定係数とF値	R ² =.049 F=3.31*		

**は1%、*は5%水準で有意

準化された偏回帰係数である。

権威主義的伝統主義は(表8参照)六変数との間に比較的高い単相関がみられたが、偏相関係数をみると出身地の都市性、本人の職業威信スコアそして本人の学歴の三要因が有意な関連を持つことがわかる。さらに重回帰分析の結果、権威主義的伝統主義に対して有意な直接効果をもつ要因は本人の学歴のみであり、他の変数との単相関はほとんどがこの因果関係による擬似相関であったということがわかる。また、F値が有意であることからこの六変数で権威主義的伝統主義を因果的に説明しているということがわかる。

表9は表8と同様の分析を集団同調性について行なったものである。この表の偏相関係数から集団同調性は出身地のみが有意な直接効果をもつ説明変数であり、他の五変数との単相関は全て擬似相関であったことがわかる。なお、重回帰分析については決定係数(R^2)があまり高くない、この六変数による因果的説明力はそれ程高くないことも明らかになった。

表10は自己確信性の分析結果である。偏相関係数からは自己確信性に直接効果があるのは年齢と職業威信であるということがわかる。したがって、自己確信性と父親の学歴、父親の職業威信との単相関は擬似相関関係であったということが明らかになった。また重回帰分析の結果もほぼ同様の関連を因果関係として示している。

結語

今回の分析では、現代日本社会における階層的価値態度を自己指令性と同調性の志向性の連続体としてとらえ、特に三つの社会的態度に焦点を当て、確証的因子分析モデルによって尺度構成を行った。その結果、三概念は互いに相関の低い別々の社会的態度として測定された。

さらに、出身地、出身階層、年齢、本人の学歴、現在の職業階層などの要因別に、社会的態度の分布傾向を検討したところ、三つの社会的態度はそれぞれ異なった分布傾向を持つことが明らかになった。そこで、どのような社会的要因がそれぞれの態度の形成に直接の影響をおよぼしているかを明らかにするために、重回帰分析によって各要因の社会的態度に対する直接の因果的影響力の大きさを分析した。

その結果、権威主義的伝統主義は、出身地の都市規模が小さく、父親の教育程度が低く、出身階層が農業あるいはブルーカラー層であり、本人の学歴が低いほど高いという相関がみられ、また、年齢が高く、職業階層がブルーカラーであるほど高いという相関がみられる。しかし、重回帰分析の結果、権威主義的伝統主義の形成に直接の効果をおよぼしているのは主として本人の学歴が低いことであり、その他の要因との関連は学歴を媒介とした疑似相関関係にすぎないことが明らかになった。

集団同調性は分散分析や相関分析では権威主義的伝統主義とはほぼ同様の傾向がみられたが、重回帰分析の結果、直接効果があるのは出身地の都市規模のみであり、他の要因との関連は疑似相関関係であることがわかった。

自己確信性については他の二つの態度とは異なり、本人の学歴が高く、従業上の地位や職業威信が高いほど自己確信性が高いという相関がみられ、重回帰分析の結果、主として年齢と現在の職業威信が高いことが直接の形成要因となっていることが明らかになった。

このように、自己一指令性と同調性の志向性の連続体を構成する三つの社会的態度は、それぞれ形成要因が異なり、社会的バックグラウンドや、教育の程度、本人の職業階層、年齢などの諸要因の差異が社会的態度の階級・階層による差異を多元的かつ間接的に導いていることが明らかになった。具体的には、集団同調性は、主として人格形成期の生活条件によって形成され、その後の社会的要因によって大きく変化しない性質のものであり、権威主義的伝統主義は学歴が低いことによって形成される態度で、自尊心の欠如や無力感による自己不確信的な態度は、現在の生活条件を反映した加齢(他の変数の影響をコントロールしたうえで)の年齢の効果)や職業階層によって形成されるといふ議論が導き出される。

本稿における議論は、パーソナリティの形成要因として、主に成人の職業条件に焦点を当ててきたこの分野の研究に新たな知見を提示するのみならず、権威主義的態度、あるいは日本社会における集団協調的傾向の形成過程などの研究に示唆的な仮説を提供するもの

と考えられる。しかし、重回帰分析の決定係数を見るかぎり、本稿の分析は社会的態度の形成要因と形成過程を十分に説明しえたとはいえず、説明力のある変数を導入し、因果的な構造を明らかにしてゆくことが研究課題として残された。本稿における分析結果を仮説とした、さらに踏み込んだ研究が今後の課題となる。

注

(1) Kohn, M. 1981, p.268

(2) Ibid.

(3) Ibid.

(4) 直井優 一九八七年 および Noz, A. and Schooler, C. 1985 参照

(5) 城戸浩太郎、杉政孝 参照

(6) いうまでもなくコーンらの研究に用いられた項目群であり、広く用いられている権威主義尺度、L・スローラの短縮F尺度の項目群を中心に構成される。日本ではこの研究で最初に導入されて以来、複数の調査で繰り返し用いられている。(直井優 一九八七年、直井道子 一九八六年 一九八八年、直井道子、徳安彰 一九九〇年、白倉幸男、中井美樹 一九八八年 参照)

(7) Kohn, M. Schooler, C. 1982 参照。なお、直井優論文では authoritarian conservatism は語義通り「権威主義的保守主義」と訳されているが、本稿では直井道子、徳安彰の用法にしたがって「権威主義的伝統主義」という訳語を用いる。もちろんその指し示す意味内容は全く同一である。

(8) 本稿において分析した権威主義的伝統主義の尺度構成に関しては、権威主義と伝統主義を別々の概念として分割抽出した結果、二概念間の相互関連が 0.85~0.95 と極めて高い値をとることが明らかになった。このことは権威主義と伝統主義の不可分の関連を裏付けるもので

ある。(吉川 一九九〇年 参照)

(9) Kohn, M. and Schooler, C. op. cit.

(10) 曾良中清司 一九八三年 参照

(11) この調査の実査に関わる経緯は直井優 一九八七年を参照して頂きたい。また調査報告の詳細については直井優、渡辺秀樹 一九七九年を参照して頂きたい。

また、実査やデータの数量化などに莫大な労力のつぎ込まれた調査データと、有効な先行研究結果や資料は大阪大学人間科学部直井優教授に快く提供していただいた。

(12) 社会的地位達成モデルは重回帰分析を用いて分析され、日本では社会移動の動態を把握するモデルとして広く用いられる。

(13) 権威主義的態度は各種の知能テストで計測される知的能力と高い負の相関があることが知られており、権威主義的態度と学歴の間にもかなり高い相関があることが明らかにされている。(吉川前掲論文参照)

(14) 直井優、鈴木達三 参照

参考文献

- Fromm, E. 1941 *Escape from Freedom*, Holt, Reinhart & Winston (= 日 高六郎訳『自由からの逃走』一九五一年 東京創元社)
- Adorno, T., Frankel-Brunswick, E., Levinson, D. and Sanford, R. N. 1950 *The Authoritarian Personality*, Harper & Row (= 田中義久、矢澤修次郎、小林修一 部分訳『権威主義的パーソナリティ』一九八〇年 青木書店)
- 城戸浩太郎、杉政孝 一九五四年 「社会意識の構造」、『社会学評論』13、14号 pp.94-134
- 直井道子 一九八六年 「直系家族における主婦の権威主義的性格」、『社会学評論』146号 pp.191-203
- 直井道子 一九八八年 「職業階層と権威主義的価値意識」、『一九八五年社会階層と社会移動全国調査報告書第2巻』のSSM全国調査委員会

直井道子、徳安彰 一九九〇年 「政党支持意識」、『原純輔編『現代日本の階層構造② 階層意識の動態』 東大出版会

直井優、鈴木達三 一九七七年 「職業の社会的評価の分析—職業威信とコフの検討」、『現代社会学』8号 講談社

直井優、渡辺秀樹 一九七九年 「一九七九年『職業と人間』調査：調査の概略と調査法解説」 東大社会学研究室

直井優 一九八七年 「仕事と人間の交互作用」、『三隈二不二編『働くことの意味』有斐閣 pp.103-144

Naoi, A. and Schooler, C. 1985 "Occupational Conditions and Psychological Functioning in Japan" *A.J.S.* Vol.90, No.4

Srole, L. 1956 "Social Integration and Certain Corollaries: An Exploratory Study" *A.S.R.* Vol.21

Kohn, M. 1969 *Class and Conformity: A Study in Values*, Univ. of Chicago Press

Kohn, M. 1981 "Personality, Occupation and Social Stratification" in Treiman, D. and Robinson, R. (Eds.) *Research in Social Stratification and Mobility: A Research Annual Vol.1*, JAI Press Inc.

Rosenberg, M. 1965 *Society and the Adolescent Self-Image*, Princeton University Press

Kohn, M. and Schooler, C. (with the collaboration of Miller, J., Miller, C., Schoenbach, C., Shoenberg, R.) 1982 *Work and Personality*, Ablex

盛山和夫、都築一治、佐藤嘉倫 一九八八年 「社会階層と移動の趨勢」、『一九八五年社会階層と社会移動全国調査報告書 第1巻』SSM全国調査委員会 pp.11-50

白倉幸男、中井美樹 一九八八年 「女性の職業的自立、権威主義的保守主義及び孤立感」、『白倉幸男編『現代社会学における計量分析』北海道文学部社会学行動学研究室

曾良中清司 一九八三年 「権威主義的人間」、『有斐閣選書

Benedict, R. 1946 *The Chrysanthemum and Sword—Pattern of Japanese*

Culture, Boston (II) 長谷川松治訳 『菊と刀 日本文化の型』 一九七二年 世界思想社
吉川徹 一九九〇年 『社会的態度の形成過程』